



2017-2018年度年次報告書

応援してくださったみなさまへ

Sodateage-Net Annual Report 2017-2018



認定特定非営利活動法人

育て上げネット

育て上げ

検索

〒190-0011 東京都立川市高松町 2-9-22 生活館ビル 3F

TEL : 042-527-6051 / FAX : 042-548-1368

www.sodateage.net info@sodateage.net



sodateage.net



@sodateagenet

当法人にご協力いただき、ありがとうございました。
おかげさまで、さまざまな活動を行うことができました。
ご報告をもって、御礼にかえさせていただきます。

2017-2018

私たちはいろいろな手段によって、寄付を募っています。
ぜひ、私たちのサイトをチェックしてください。



<https://www.sodateage.net/investment/>

育て上げ 寄付

検索



次代の若者支援を切り拓く 三つのチャレンジ

私たちは次代の若者支援に向けてチャレンジをしています。

一つ目は体制変更です。創業期からの経営運営方針を変更し、さまざまな分野で活躍する方々を理事に迎え入れました。また、管理的側面の強い事業部制からより柔軟性の高いプロジェクト制へと移行しようとしています。

二つ目に、若者個人との接点を求めるアプローチに加え、困難や課題を持つ若者や子どもたちがいる場に出向くアプローチに重心を動かしています。特に今年は教育機関の「中」での活動に力を入れ始めました。ひとつの成果として四つの少年院で在院少年を支援し、出院後も継続して支えていくことができています。

そして三つ目は、若者が持つ才能や可能性を見出せるよう、就職以外の「働く」を考え、「働き続ける」を実現できる、古くからある新し

すべての若者が社会的所属を獲得し、
「働く」と「働き続ける」を
実現できる社会をめざしています。

い就労支援を模索しています。近い将来、私たちの「働く」は多様な形になり、若者がもっとも安心して力を発揮できる環境を選べるようになっていきます。働き方の選択は若者自身の価値観を大切にします。そのためには支援者が「働く」の可能性を多様に引き出せるようにならなければなりません。

新しい若者支援、次世代型の就労支援の在り方の模索は、育て上げネットが掲げるビジョンとミッションを体現するための大切なチャレンジだと捉えています。このような変革に挑むことができるのも、多くの理解者と支援者の皆様のおかげであり、心より感謝申し上げます。

また一年、たくさんの若者と出会い、彼らの想いを形にすることに貢献できる喜びと誇りをもって努力してまいります。

認定特定非営利活動法人育て上げネット
理事長 工藤 啓



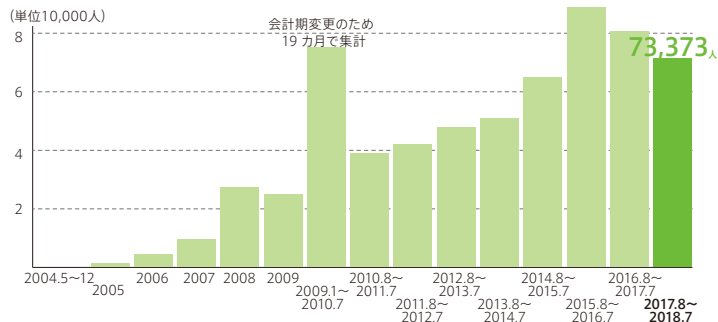
2017-2018



2017-2018 年度受益者数 (2017 年 8 月～2018 年 7 月)

73,373 人

私たちは今年度も、
たくさんの人々を
支援することができました。



従来の支援に加え、若者たちがつまづく前の段階から支援を行えるよう、学校内での支援を行えるようになってきていました。また、昨年度から本格的に始動した少年院内外での支援は、関西や女子少年院など活動範囲を広げ、高卒認定資格取得サポートなど支援のバリエーションも増えてきました。

支援手法の拡大に伴い、「プログラミング」「受験勉強」「多様性の理解」といった私たちが持っていない専門的なスキルがよりいっそう必要になっています。そのため、協力企業や地域人材、近接領域の NPO の方々と共にプログラムを運営するような機会が増えています。クオリティの高いプログラムを子ども・若者たちに届けるとともに、彼らを支える必要性が社会の中で広まっていることを実感しています。

社会の「働き方」の変動によって、フリーランスや在宅ワークといったこれまで無かった働き方も広まってきています。時代に合った「働く」を若者たちに提供できるよう、これまでの支援にこだわらないアプローチを日々、試行しています。



8 年かけて
協働プロジェクトが
「政策化」しました。



<http://saposute-net.mhlw.go.jp/wakamonoup.html>

2010 ～ 2017 年度まで当法人が事務局となって取り組んできた、日本マイクロソフト様と全国の子ども・若者支援NPOとの協働事業である「若者 UP プロジェクト」が、その成果を認められ、2018 年 4 月から、厚生労働省「地域若者サポートステーション」(サポステ) 事業を統括する、若者自立支援中央センターに引き継がれて実施されています。民間の取り組みが「政策化された」とも言えるこの成果は、「子ども・若者支援の生態系創出」をめざす私たちにとって、非常に誇らしいものです。

もちろん、「政策化」は、私たちが単独で成し得たことではありません。日本マイクロソフト様による長期のご支援、関係者の間での共通のゴール意識とコミュニケーション、行政担当者の積極的な民間連携への姿勢などがあって実現したもので、日本マイクロソフトの龍治玲奈様(社会貢献担当部長)は、「たくさんの方々のおかげで、ご指導と、支援者のみなさまの「講座をどのように支援に生かすのか」という想いが、今回「政策」という、より多くの若者に支援が届く結果となりました。Collective Impact を考えてくださる事務局、認定 NPO 法人育て上げネットさんと連携させていただき、とても感謝しています」と分析されています。

2019 年 2 月には日本マイクロソフト様と協働で「どのように若者 UP は『政策化』されたか(仮)」をテーマにしたイベントの開催を予定しています。この成果を、次の、より大きな社会的インパクトにつなげていくために、これからも「生態系創出」に取り組んでまいります。



2017-2018

IT スキルが「働く自信」につながる

ジョブトレIT



IT 技術を学ぶ期間集中プログラム「ジョブトレIT」が10回目のシーズンを修了しました。約4カ月かけてプログラミング技術や働くための基礎的な力を身につけるプログラムです。需要が高まる IT スキルを身につけることで、働くこと、自立していくことに自信を持てるのではないかな…そんな考えからこのプログラムは生まれました。

初めてプログラミングに触れるような若者が IT 系企業のインターンを経験し「社会とつながるきっかけをつかんだな」と感じることもあれば、「興味はあったけど仕事にするには向いていない」「身につけたスキルを使える事務職を探したい」とダイレクトに IT 職を選ばない若者たちとも出会いました。自分が何に向いているのか、自分を見つめなおす機会としても機能しています。

今期は連携する IT 企業にご協力いただき「業界で働くために必要なスキル」を整理しました。IT 企業では意外にも「チームで働く経験」が高く重視されていることがわかり、トレーニングでも全員でひとつの課題に取り組み、合意形成やスケジュール調整などを積極的に学んでいます。

ある企業との連携から、在宅ワークについても示唆いただきました。通勤に負担を感じる若者にとって、本人にあった働き方を実現できる特徴があることもわかり、今後は新しい働き方を拓くコンテンツとしてブラッシュアップしていきたいと考えています。

「場所がない」「知られたくない」「時間がない」



時間・距離を超えた「オンライン結」



「結」では、「わが子」が一步踏み出すために、ご家族と1カ月毎に目標をたてながら定期相談を行っています。さらに、「わが子」との効果的な接し方、伝え方を学ぶワークショップ、母親同士で気軽に話せる茶話会などの機会を提供しています。最近では、親子関係を家庭内の問題と閉ざしてしまうのではなく、助けを借りながら子育てを行ってほしいという声もきくようになり、小学生くらいのお子さんの親御さんからのご相談も増えてきました。

そして、相談したくても近くに相談する場所がない、人に知られたくない、直接相談に行くことが難しいと悩み、相談したくてもできない方の声も私たちに届くようになってきました。

今期、公益財団法人電気通信普及財団から助成いただき「オンライン相談」による地域格差の解消プロジェクトを始めました。

ビデオ通話ツールを使って、パソコンやスマートフォンから顔が見える状態で相談できる手軽さや自由度から会員数が増えています。ビデオ通話に馴染みのない方に向けた遠隔通話体験セミナーも行いました。東京と大阪をオンラインでつなぎ、ビデオ通話で講師がセミナーを行うと、「意外にオンラインでも身近に感じる」と声をいただくことができ、今後は九州や東北などの相談機関が充分でないエリアでのセミナーも開催予定です。時間・距離を超えた支援へ「結」は進化していきます。



転ばぬ先の杖を高校生に届ける 教育支援事業



教育支援事業は、2006年にスタートした新生銀行グループとの協働事業、金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」が原点です。若者の無業化予防を目的に、スタートから11年を経て、北海道から沖縄までのべ970校、受講生徒数12万人超の高校生に進路指導やキャリア教育の現場で「生きていくために必要な『お金と仕事』の話」を届けてきました。この取り組みは、出張授業の提供先を増やすだけでなく、生徒や学校が抱えるリアルな課題を受け止め、多様な生徒たちへのアプローチ方法について知見を積み重ねることにもつながっています。今年度は学校・生徒と若者支援現場をつなげる役割に力を注いでまいりました。

埼玉県教育局の「地域の多様な人材との連携による高校生自立支援事業」では、県内定時制高校9校とかわぐち若者サポートステーションの連携を目的に MoneyConnection® のほか、個別指導面談、職場見学などを提供。また、大阪市教育委員会との高校連携モデル事業では、学校にコネクションズおおさかの情報や支援姿勢を伝えるきっかけをつくりました。

若者支援が本領を発揮するには、社会とのつながりが途切れる前に私たちの存在を知らせ、働くことや社会とつながることに不安を感じたときに安心して相談できる大人であると認めてもらうことが必要であると考えています。若者が若者支援者と出会う大切な機会を提供していくこと、これを重要な使命として、さらに学校との連携を強化していきます。

地域を巻き込んだ居場所づくり 学習支援事業「まなびタス」



東京都府中市にある市民活動センタープラッツとの協働事業として「ボードゲームカフェ」をスタートしました。日本たばこ産業株式会社からの助成金も活用して毎月開催しています。トランプやオセロのような親しみ深いものや、子どもたちの間で流行した「人狼」、本場ドイツで人気のゲームなど豊富に揃えています。友達と一緒に参加する子もいれば、その場で出会った参加者同士で遊んだり、ガイドの学生ボランティアからレクチャーを受けながら楽しむこともできます。中高生の子どもの居場所、ふらっと遊びに来られる場所を目指して始めましたが、現在では、小学生や親子連れで参加される方も増え、地域に根差したコミュニティに成長しています。なかには不登校経験のある子も参加しています。コミュニケーションに苦手意識を感じて特に同世代の子には強い不安を抱いていましたが、ボードゲームを挟むと周りの人との会話がができることがわかり、今では雑談をしながら遊べるようになりました。

最近は高校生たちが場作りに関わるようになり、運営のお手伝いをしてくれるようになってきました。参加者からスタッフとしてのかわりにシフトしていく流れが生まれ、子どもたち自身が地域で活躍できる居場所にもなりそうです。ボードゲームに限らず、子ども・若者たちの居場所づくりとなるツールを活かしながら、若者支援によりたくさんの方が関わられるような環境を作っていきたいと考えています。



「若者支援は社会投資」

すべての若者に支援を届けるために

「若者就労・応援パッケージ西友パック」が、
企業フィランソロピー大賞を受賞しました。



合同会社西友（以下、西友）と取り組んできた「若者就労・応援パッケージ西友パック」が、子どもの貧困や若年無業などの社会課題解決の道筋を示すとして評価され、企業フィランソロピー大賞で受賞しました。

「ジョブトレ」は月額で利用費をいただくサービスです。自治体との連携を通じて、生活保護状態の方は費用を自治体が受け持つことでトレーニングを受けられる制度を開拓してきましたが、費用負担が難しいという家庭の方は利用が難しいという側面がありました。

2010年当時、リーマンショックによる世界的な不況は日本でも大きな影響をもたらし、「1人に1つ仕事がない」という状況は最近まで続いていました。これまで、どちらかといえば経済的に余裕のある家庭の課題とされていた「若年無業」は、家計状況に関わらない社会課題に発展しました。現在では、むしろ生活に困窮する若者が「働きたくても働けない」ことに苦しみ、ジョブトレの利用をのぞむ声が多いように感じます。

そういった声を受け、家族の関係性や家庭の経済状況を問わず、利用費を寄付や企業との連携によって賄うことで、一定期間、本人の意思だけでジョブトレに通所することができる「若者就労・応援パッケージ」を創り、より幅広い若者たちを支える仕組みを整えてきました。

この想いに共感してくださった西友と2013年から始めたのが「西友パック」です。若者たちのトレーニング費用を寄付として拠出するだけでなく、



インターン先として関東各地の店舗が協力し、若者たちのトレーニング環境を提供してくださっています。利用にかかる交通費に加え、就職後「働き続ける」ための支援にかかる費用も含めてご支援くださっています。

現在まで79名がこのパックでジョブトレを利用し、そのうち75名が就労しています。さらに29名は西友に就労しています。

「西友パック」は企業とNPOの良質なパートナーシップであり、若年無業問題を解決するための先進的なモデルのひとつと考えています。例えば、利用費が無料のプログラムであっても交通費などの「実費負担の原則」が足かせとなり、支援プログラムの参加をあきらめてしまうことも少なくありません。既存の「利用費無償」を拡大して捉え、社会への投資として柔軟な支援を行うことができるようになりました。

この取り組みを通じて「インターン等を通じて多様なバックグラウンドを持った人材が入り職場が活性化する」、「従業員が若者を育てる機会を得る」「人手不足の状況下で就業意欲の高い若者が社会で活躍する」と、企業として関わり続ける価値を感じてくださっています。

*

「西友パック」の取り組みは、他企業との連携モデルとしても広まりつつあります。今後も時代の変化や若者の状況の変化に応じて、さらなる充実・拡大を目指して継続していきます。



私どもの活動に
ご支援ありがとうございます。

ご支援くださった方全員のお名前を掲載することはできませんが、
重ね重ね感謝いたします。法人・団体でのご支援をご紹介しますことができます。

五十音順 敬称略

J.P. モルガン

JP モルガン証券株式会社、JP モルガン・チェース銀行東京支店、
JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社

新生銀行グループ

西友／ウォルマート・ジャパン

日本マイクロソフト株式会社

株式会社リクルートホールディングス

アクセンチュア株式会社

コーポレート・シチズンシップ推進室「就業力・起業力強化」チーム

アソシエネットワーク株式会社

株式会社伊東NC工業

株式会社ウィザス

FC 東京（東京フットボールクラブ株式会社）

株式会社 MNH

株式会社鎌倉新書

特定非営利活動法人 CANVAS

株式会社 CAMPFIRE

株式会社クオンツ

グランド・サークル・コーポレーション

株式会社ケントク

シービーエス株式会社

シスコシステムズ合同会社

J.P.Morgan

 Microsoft

 新生銀行グループ

 RECRUIT

 SEIYU

 Walmart
Japan

一般社団法人 SAVETAKATA

ソフトバンク株式会社

タイセイグループ株式会社プレスト

株式会社大洋システムテクノロジー

株式会社武本測量

公益社団法人立川法人会

農事組合法人丹波山倶楽部

株式会社ダンクソフト

株式会社 Deer

TM コミュニケーションサービス株式会社

ディースタANDARD株式会社

公益財団法人電気通信普及財団

株式会社電通

トライオプティマジャパン株式会社

株式会社日清製粉グループ

公益財団法人日本財団

日本たばこ産業株式会社

パーソルキャリア株式会社

株式会社バリューブックス

株式会社平山

フェイスブック ジャパン株式会社

株式会社フェブ

藤原印刷株式会社

府中市市民活動センタープラッツ

株式会社ベルシステム24

マカイラ株式会社

公益社団法人武蔵野法人会

一般財団法人村上財団

メディカル・ケア・サービス株式会社

Yahoo! ネット募金

株式会社 LIFULL

株式会社リジョイスカンパニー

リンクトイン・ジャパン株式会社

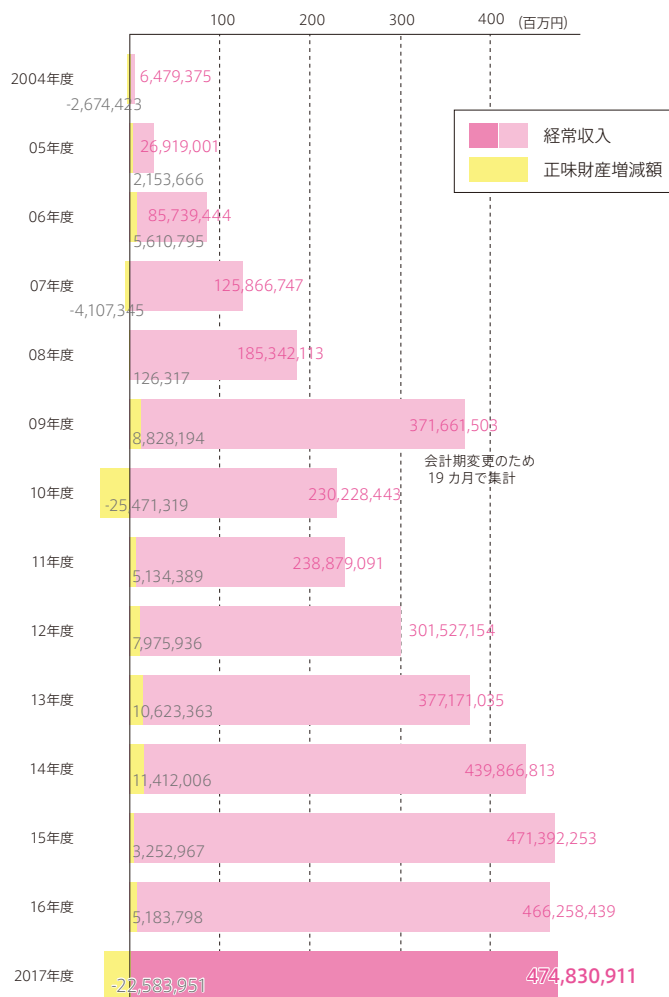
株式会社 waja



会計報告

2017-2018

2017～2018年度の経常収入 および正味財産増減額の推移

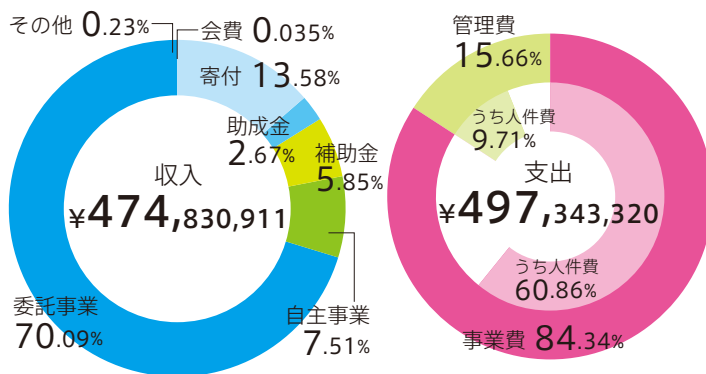


本年度は新たな事業の受託が多くなった結果、収入面では過去最高額となりました。しかし、支出面では昨年度からのアクションプラン2020推進のための人員増、設備投資を継続していることによる管理費の増加がありました。これにより、2010年度以来の2度目の赤字決算となり、繰越正味財産は13,458,820 円に減少しました。

財務的には赤字解消を目指し、より確実なファンドレイズのための情報発信、自主事業の充実・質的向上を図ります。

また、今年度は2020 年を迎える年であることから、アクションプランを確実に実施していくとともに、さまざまな社会課題の解決を見据えた事業を進めて、財政基盤の安定も目指してまいります。

2017～2018年度の収入・支出内訳



*2009年度は、会計期間変更(定款変更)のため、会計期間が19 カ月あります。
*当法人の会計は、NPO 会計基準に基づくとともに毎月税理士による監査を受け入れ、適切に処理しています。